

農業法人新規展開支援事業費補助金実施要領

第1 趣旨

農業法人新規展開支援事業の実施については、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及び農業法人新規展開支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるほか、この要領に定めるところによる。

第2 事業の実施

1 事業実施計画の申請

農業法人等は、事業申請書（様式第1号）に事業実施計画書（様式第2号）等関係書類を添付し、知事に提出する。

2 事業実施計画の承認

知事は、提出された事業実施計画について内容を審査し、適正と認められる場合、事業実施計画を承認し農業法人等へ通知する。

3 審査基準

審査基準については、農業法人新規展開支援事業計画審査要領（以下「審査要領」という。）に定める。

第3 状況報告

事業実施主体は、事業実施年度から起算して5年間、毎年度3月末日までに、事業を実施した農用地等及び耕作の状況について、状況報告書（様式第3号）により知事に報告しなければならない。

第4 補助金の返還

1 返還要件

次に掲げる事項に該当する場合は、事業実施主体は補助金の全部を返還しなければならない。ただし、病気、災害等のやむを得ない事情があると知事が認めた場合はこの限りではない。

- (1) 本事業で新たに賃借権若しくは使用貸借による権利の設定又は所有権の移転（以下「権利移動」という。）を受けた農用地等における耕作を、事業実施年度から起算して5年以内に中止若しくは中断する場合
- (2) 事業実施計画において導入することとしたスマート農業技術等の活用を、事業実施年度から起算して5年以内に取りやめる場合
- (3) 虚偽の申請等を行った場合

2 返還の手続

1に該当する事業実施主体は、返還要件に該当することが明らかになった場合、速やかに以下により返還の手続きを行う。

- (1) 提出書類 1部
返還届（別紙様式第4号）

第5 会計経理

事業実施主体は、独立の帳簿を設定するなどの方法により他の経理と区分して行うものとする。

附 則

この要領は、令和8年度分の補助金から適用する。

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

農業法人新規展開支援事業事業申請書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

○年度農業法人新規展開支援事業に応募したいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

1 取組内容

2 添付書類

(1) 事業実施計画（様式第2号）

事業実施計画書

1 事業の目的

(1) 静岡県または当該市町を選定した理由

(2) 静岡県または当該市町における将来ビジョン

(3) 導入スマート農業技術等の活用方法及び活用方針

(4) 参入に際する市町や地元JA等との関わりについて

2 事業実績

開始時期	○年○月～
農地の所在地	○都道府県○市町村 ※複数市町村に跨ぐ場合は全て記載
経営面積	○.○ha ※複数市町村に跨ぐ場合は各市町村ごとに記載
栽培品目及び面積 ※品目ごとに記載	
認定農業者の分類 ※該当するものを選択し、 () 内に認定者を記入	<input type="checkbox"/> 国認定（農林水産省）（○○農政局長） <input type="checkbox"/> 都道府県認定（○○都道府県知事） <input type="checkbox"/> 市町村認定（○○市町村長）

3 事業計画

市町	○市町
賃借権若しくは使用貸借による権利の設定の始期又は所有権の移転の時期	○年○月○日（ <input type="checkbox"/> 貸借 <input type="checkbox"/> 所有権の移転）※ ※該当するものを選択
権利移動の調整状況	<input type="checkbox"/> 既に権利移動されている <input type="checkbox"/> 権利移動に関する書類を作成し行政機関等へ提出済み
権利移動を受ける農用地等の合計面積	○.○ha
栽培品目 ※いずれかを選択し () 内に具体的な品目を記載	<input type="checkbox"/> 露地作目 <input type="checkbox"/> 施設園芸 (品目：)
導入するスマート農業技術等の概要	

4 将来計画

項目	事業実施年度 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
取組内容					
年間販売額 (千円)					
経営面積 (品目ごと)					
雇用人数	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：
導入するスマート 農業技術等					

5 添付書類

- (1) 認定農業者の認定書及び認定を受けた農業経営改善計画
- (2) 新たに権利移動を受ける農用地等の情報（地番、移転時期若しくは始期、面積等）を確認できる資料（促進計画の写し等）
- (3) 新たに権利移動を受ける農用地等々の位置がわかる資料（地図等）
- (4) 新たに権利移動を受ける農用地等が含まれる地域計画及びその目標地図の写し。ただし、事業実施主体が当該農用地等の農業を担う者として位置付けられていない場合は、位置付けられることが確実であると市町が認めていることを確認できる資料を併せて添付すること。

状況報告書

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により事業実施計画の承認を受けた農業法人新規展開支援事業について、状況を報告します。

1 状況

市町	<input type="radio"/> 市町
賃借権若しくは使用貸借による権利の設定の始期又は所有権の移転の時期	<input type="radio"/> 年 <input type="radio"/> 月 <input type="radio"/> 日（ <input type="checkbox"/> 賃借・使用貸借 <input type="checkbox"/> 所有権の移転）※ ※該当するものを選択
権利移動を受けた農用地等の合計面積	<input type="text"/> . <input type="text"/> ha
栽培品目 ※いずれかを選択し（ ）内に具体的な品目を記載	<input type="checkbox"/> 露地作目 <input type="checkbox"/> 施設園芸 （品目： <input type="text"/> ）
導入しているスマート農業技術等の概要	

2 状況及び今後の計画

項目	事業実施年度 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
取組内容					
年間販売額 (千円)					
経営面積 (品目ごと)					
雇用人数	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：	・正規： ・パート：
導入している スマート農業 技術等					

3 添付書類

(1) 耕作の状況等が分かる写真等を添付すること

様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

返還届

第 号
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により事業実施計画の承認を受け交付を受けた農業法人新規展開支援事業について、その後下記の状況が生じ、実施要領第4の1の返還要件に該当するため、補助金を返還したいので届出ます。

記

返還金額	2,500,000 円
返還の理由	